



市川レポート

改めて考える日銀マイナス金利付利の影響

- 日銀の国債買い入れや銀行の貸出による日銀当座預金増加分には、マイナス金利が付利される。
- そのため日銀はマイナス金利の影響が増大しないよう金融機関に配慮し、様々な手法を導入した。
- 金融機関は日銀当座預金でのマイナス金利の影響は回避、ただ利ざや縮小問題は依然未解決。

日銀の国債買い入れや銀行の貸出による日銀当座預金増加分には、マイナス金利が付利される

今回のレポートでは、日銀によるマイナス金利付利の影響を改めて考えてみます。金融機関は、預金の一定比率以上の金額を日銀に預け入れる義務があり、預け入れに使用される口座が日銀当座預金です。この日銀当座預金の残高は現在、①基礎残高、②マクロ加算残高、③政策金利残高、という3つの階層に区分されており、①にはプラス0.1%、②にはゼロ%、③にはマイナス0.1%が、それぞれ付利されます（図表1）。

基礎残高は、おおよそ2015年の超過準備額（日銀に預け入れなければならない法定準備額を超える金額）、約210兆円と考えることができ、この残高は大きく変わりません。一方、日銀の国債買い入れ増加や銀行の貸出増加（銀行は貸出金を企業の預金口座に入金するため銀行の預金額は増加する）は、日銀当座預金残高の押し上げ要因となり、これらは基本的に、マイナス金利が付利される政策金利残高の増加分として計上されます。

【図表1：日銀当座預金の3層構造と付利金利】

階層	対象	付利金利
①基礎残高	基準平残 – 法定準備	+0.1%
②マクロ加算残高	法定準備	0.0%
	貸出支援基金等の平均残高等	
	MRFに関する特則の適用対象預金残高	
	マクロ加算額（基準平残×基準比率）	
③政策金利残高	当座預金残高のうち①と②を上回る金額	-0.1%

（注） 基準平残は2015年1月から12月の積み期間（2015年1月16日から2016年1月15日）における日銀当座預金平残。

（出所） 日銀の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：業態別の日銀当座預金残高】

	日銀当座預金残高	基礎残高	マクロ加算残高	政策金利残高	加重平均金利(%)
都市銀行	147.5	80.3	67.2	0.0	0.0544
地方銀行	41.6	15.0	26.4	0.2	0.0357
第二地銀協加盟行	6.6	3.6	2.9	0.1	0.0540
外国銀行	36.5	22.2	6.3	8.0	0.0387
信託銀行	39.1	16.2	12.6	10.4	0.0148
その他準備預金制度適用先	82.2	51.5	26.5	4.2	0.0575
準備預金制度非適用先	35.3	18.9	14.2	2.2	0.0474
うち証券	9.6	5.6	1.9	2.2	0.0356
補完当座預金制度適用先合計	388.8	207.7	156.1	25.0	0.0470

（注） 残高の単位は兆円。2020年4月16日から5月15日の積み期間における平残。

（出所） 日銀の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



そのため日銀はマイナス金利の影響が増大しないよう金融機関に配慮し、様々な手法を導入した

そのため、日銀の国債買い入れや銀行の貸出は、マイナス金利政策によって阻害されることになります。そこで日銀は、これらによる政策金利残高の増加分（マイナス0.1%付利）を、マクロ加算残高の増加分（ゼロ%付利）に移す、様々な手法を導入しました。1つは基準比率という仕組みで、これを2015年の当座預金平残に掛け合わせた金額は、マクロ加算残高に加算されます。よって、国債の買い入れ増加には、基準比率の引き上げで対処可能です。

また、貸出支援基金と被災地金融機関支援オペについて、それぞれの借入平残および2016年3月末比の増加分は、マクロ加算残高に加算されます。さらに、最近新設した、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペと新たな資金供給手段については、それぞれの利用残高に相当する当座預金にプラス0.1%が付利され、かつ、2倍の金額がマクロ加算残高に加算されます。このように、日銀は貸出を増加させた銀行などにも配慮しています。

金融機関は日銀当座預金でのマイナス金利の影響は回避、ただ利ざや縮小問題は依然未解決

そこで、直近の日銀当座預金残高を業態別に確認してみます（図表2）。マイナス金利が付利される政策金利残高が最も多いのは信託銀行で、外国銀行、その他準備預金制度適用先（ゆうちょ銀行など）がこれに続きます。しかしながら、基礎、マクロ加算、政策金利の各残高と付利金利に基づき、日銀当座預金残高の加重平均金利を計算してみると、マイナスとなった業態は1つ也没有。

このように、日銀は様々な手法で、金融機関へのマイナス金利付利の影響を緩和させていることが分かります。なお、日銀のイールド・カーブコントロールにより、国内では長期金利が低水準で推移し、銀行の貸出金利の低下要因となっています。したがって、金融機関は、日銀当座預金におけるマイナス金利の直接的な影響は避けられてはいるものの、貸出金利と預金金利の利ざや縮小の問題は、解決されないままとなっています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会